



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月7日

上場会社名 堺商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 9967 URL <http://www.sakaitrading.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤水 宏次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 川原 章

TEL 06-7166-6180

四半期報告書提出予定日 2018年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	9,461	6.3	141	66.2	149	116.1	91	76.4
2018年3月期第1四半期	8,903	3.7	85	43.4	69	144.7	52	181.0

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 45百万円 (11.5%) 2018年3月期第1四半期 40百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	50.71	
2018年3月期第1四半期	28.75	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	16,887	7,348	41.9
2018年3月期	16,903	7,339	41.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 7,075百万円 2018年3月期 7,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		4.00		20.00	
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は40円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	8.6	250	60.3	250	98.3	170	99.3	93.76
通期	38,000	3.4	510	22.1	500	60.8	340	74.7	187.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	2,000,000 株	2018年3月期	2,000,000 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	186,785 株	2018年3月期	186,785 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	1,813,215 株	2018年3月期1Q	1,813,322 株

(注) 当社は2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。人材不足に伴う事業コストの上昇、貿易摩擦や地政学的リスクへの懸念などにより、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みました。その結果、売上高につきましては、国内市場における塩化バリウムや触媒などの化成品関連の売上が伸びたこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べ増収となりました。また、利益面におきましても、売上の増加に伴う売上総利益の改善などにより、前第1四半期連結累計期間に比べ営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益についてはいずれも増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ6.3%増の9,461百万円となり、営業利益は66.2%増の141百万円、経常利益は116.1%増の149百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は76.4%増の91百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少して、16,887百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が545百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少して、9,539百万円となりました。減少の主な要因は、長期借入金金が42百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加して、7,348百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が55百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、わが国経済は、政府の経済政策の動向や民間設備投資・個人消費の先行きや先進諸国産業構造の変化や極東での地政学的なリスクなど不透明な要因も多いことから、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもとではありますが、当社グループは既存の商権をしっかりと守りながらも、変化をビジネスチャンスと捉え、スピード感を持って、製造子会社の収益力強化と他の海外商社事業の業績の充実に努めるとともに、新市場・新商品の開発や多様化に全力を挙げ、売上の達成に注力いたします。利益面につきましても、成長分野・成長市場での取扱いを増やすとともに、経営の効率化を推進して利益の確保に努める所存であります。

よって2018年5月10日の決算短信で発表の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462,643	1,916,698
受取手形及び売掛金	8,462,305	8,719,224
電子記録債権	1,460,226	1,503,053
商品及び製品	1,550,348	1,644,308
仕掛品	6,083	6,661
原材料	122,839	97,990
その他	199,525	320,321
貸倒引当金	△3,845	△3,883
流動資産合計	14,260,127	14,204,375
固定資産		
有形固定資産	1,862,362	1,887,532
無形固定資産	165,951	155,276
投資その他の資産		
その他	645,302	670,986
貸倒引当金	△30,694	△30,648
投資その他の資産合計	614,607	640,338
固定資産合計	2,642,920	2,683,147
資産合計	16,903,047	16,887,522
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,652,487	7,670,372
短期借入金	1,171,071	1,163,828
未払法人税等	52,542	63,134
引当金	92,941	46,963
その他	221,893	252,665
流動負債合計	9,190,936	9,196,965
固定負債		
長期借入金	242,142	199,200
退職給付に係る負債	12,337	12,767
その他	118,225	130,275
固定負債合計	372,705	342,243
負債合計	9,563,641	9,539,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	5,373,129	5,428,809
自己株式	△189,271	△189,271
株主資本合計	6,701,329	6,757,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,416	196,765
繰延ヘッジ損益	△3,604	△2,050
為替換算調整勘定	183,363	123,615
その他の包括利益累計額合計	362,174	318,330
非支配株主持分	275,902	272,973
純資産合計	7,339,406	7,348,314
負債純資産合計	16,903,047	16,887,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	8,903,525	9,461,969
売上原価	8,322,960	8,770,230
売上総利益	580,564	691,738
販売費及び一般管理費	495,159	549,755
営業利益	85,404	141,983
営業外収益		
受取利息	928	1,271
受取配当金	4,752	4,660
受取補償金	2,702	-
為替差益	-	9,302
その他	730	2,588
営業外収益合計	9,113	17,823
営業外費用		
支払利息	5,680	4,388
支払保証料	6,124	2,619
売上割引	4,733	2,903
為替差損	3,255	-
その他	5,516	330
営業外費用合計	25,310	10,242
経常利益	69,207	149,564
税金等調整前四半期純利益	69,207	149,564
法人税等	29,152	44,116
四半期純利益	40,054	105,447
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,079	13,502
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,134	91,945

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	40,054	105,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,648	14,349
繰延ヘッジ損益	789	1,554
為替換算調整勘定	△27,977	△76,178
その他の包括利益合計	460	△60,274
四半期包括利益	40,515	45,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,758	48,101
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,242	△2,928

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。